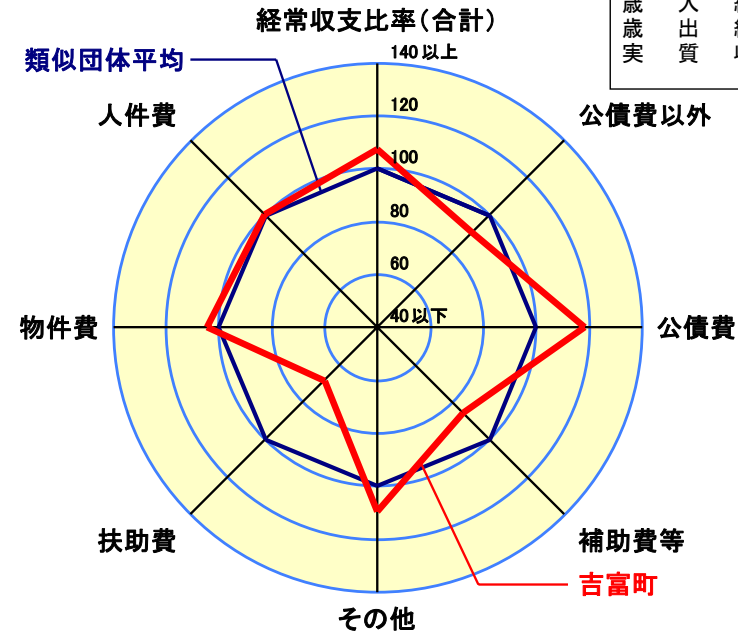


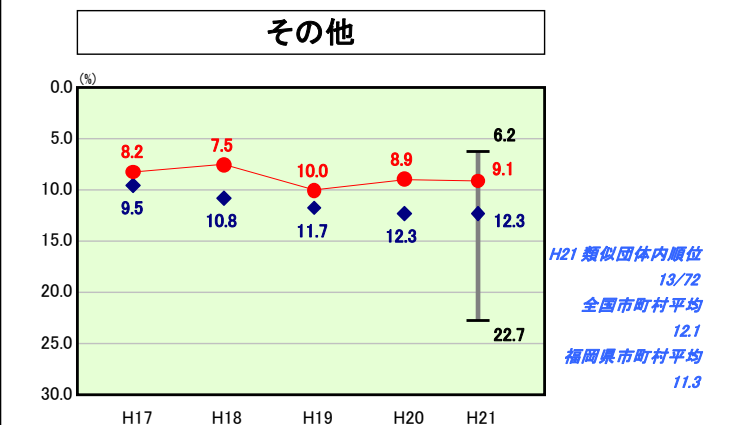
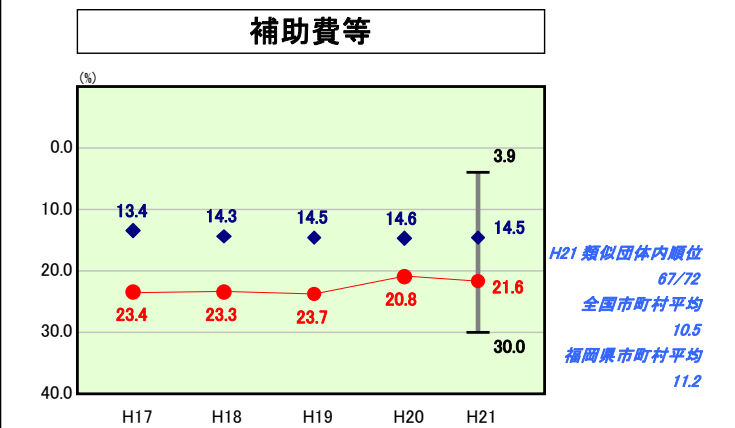
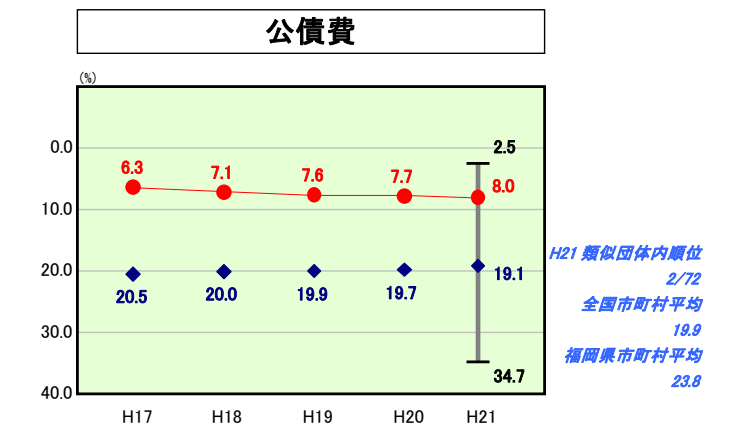
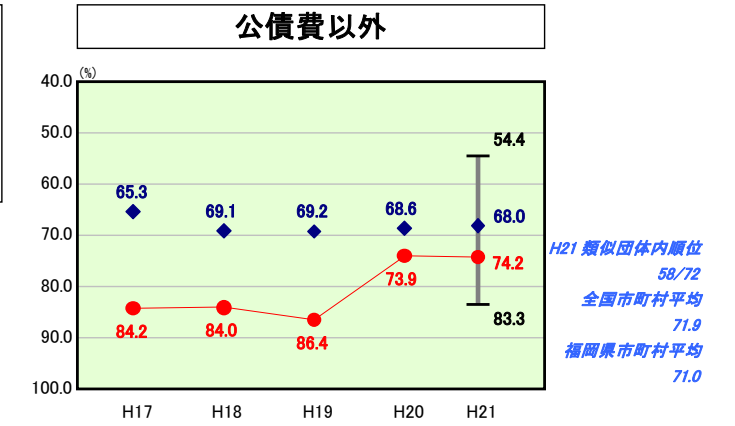
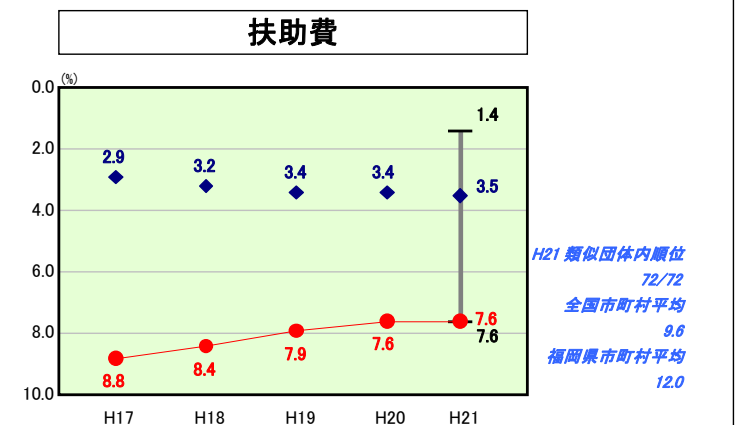
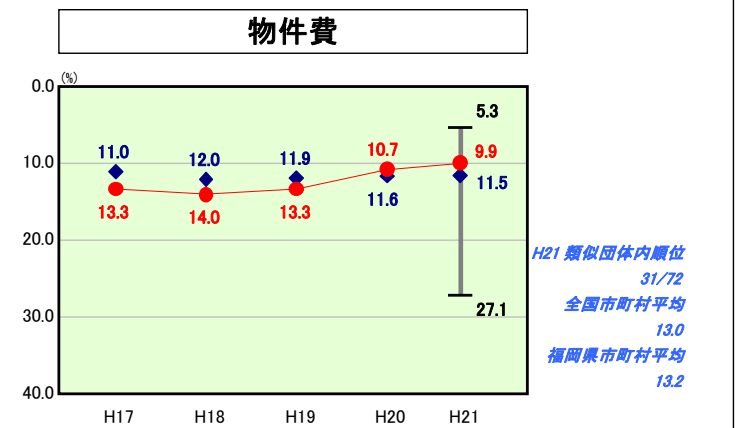
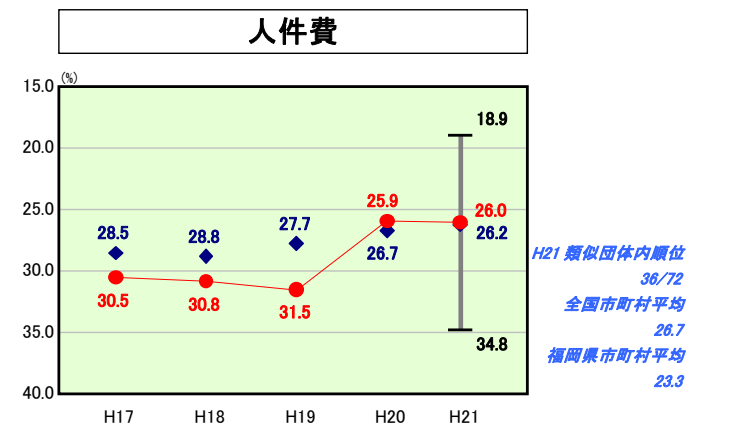
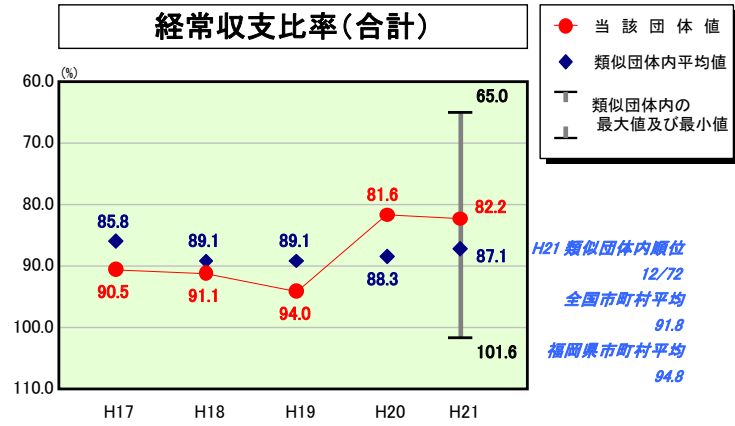
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	7,087人(H22.3.31現在)
歳入総額	5.68 km ²
歳出総額	1,878,992千円
実質収支	3,092,370千円
	2,838,850千円
	184,936千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○ 経常収支比率(合計)
 近年、類似団体と比較して高い数値であったが、平成20年度に好転し、平成21年度についても4.9ポイント低い数値となっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき、人件費や物件費などの経費を削減できたことや、地方交付税の大幅な増額及び地域活性化のための各種臨時交付金等の収入が増えたことによるものと考えられる。

○ 人件費
 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して低くなっている。また、人件費に係る経常収支比率も類似団体と比較して0.2ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき職員定数を削減したことによるものと言える。

○ 物件費
 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して大きく下回っている。また、物件費に係る経常収支比率も類似団体と比較して近年高い数値であったが、平成21年度は1.6ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき物件費の削減を実施してきた効果であると言える。

○ 扶助費
 人口1人当たり決算額は、類似団体に比べ約1.6倍となっている。また、標準財政規模に占める割合も類似団体に比べ約2.2倍となっている。なかでも、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費については他の類似団体と比較すると3.4倍と、非常に高くなっている。今後は、行財政改革を進めるにあたり扶助費全般について費用対効果を慎重に検討し、見直ししていく必要がある。

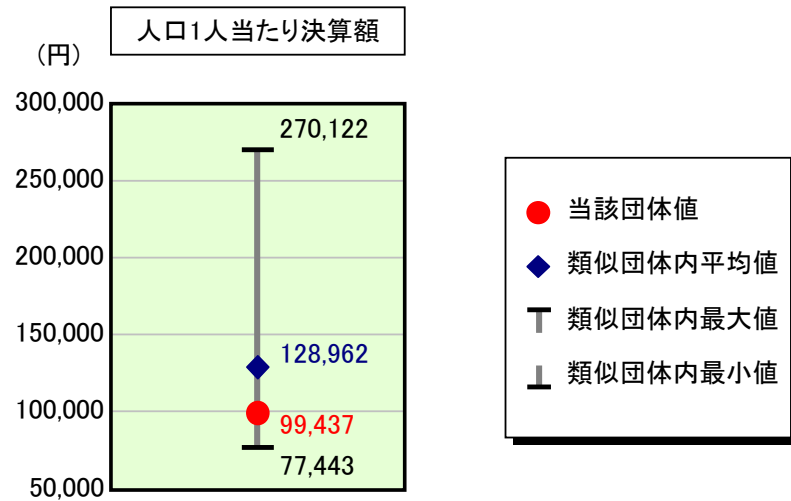
○ 公債費
 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。公債費のうち、臨時財政対策債が大半を占めているため、単独事業としての起債はかなり低い水準であると言える。

○ 補助費等
 消防やごみ処理など一部事務組合の負担金が高く、経常収支比率は類似団体と比較して7.1ポイント高い。特に、リサイクルセンターの建設に係る事業費や公債費の償還額が年々増加しており、今後は元金償還が始まるため、更なる増加が見込まれる。構成団体間で負担金のあり方を協議するなど、補助費の見直しに努めていく必要がある。

○ 普通建設事業費
 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。本町においては、現在下水道整備を進めているが、道路や水道等の住環境基盤は早期に整備されており、そのため、大きな整備事業が比較的少なくなっている。今後は、耐震化問題等の安心・安全なまちづくりのために必要な経費については、十分な検証を行い対処する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



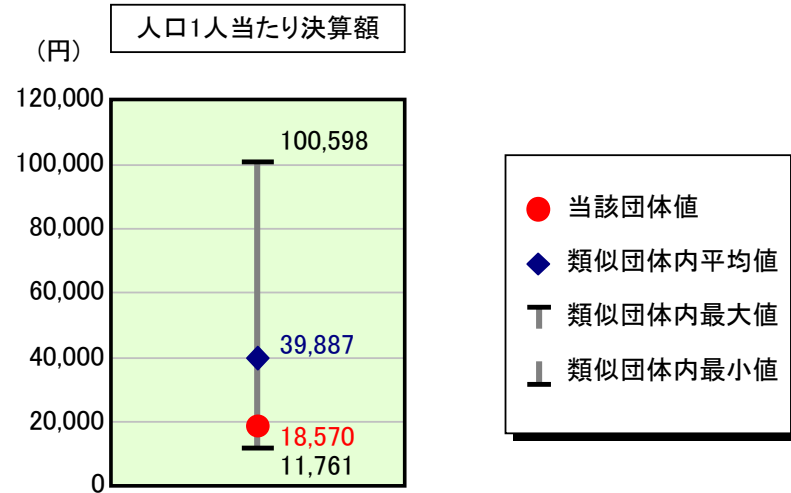
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	533,461	75,273	108,105	▲ 30.4
賃金(物件費)	28,000	3,951	7,997	▲ 50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	142,841	20,155	15,513	29.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,751	4,903	1,076	355.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,279	2,015	5,404	▲ 62.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,235	1,444	2,350	▲ 38.6
▲退職金	▲ 58,859	▲ 8,305	▲ 11,484	▲ 27.7
合計	704,708	99,437	128,962	▲ 22.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	12.04	▲ 3.57
ラスパイレス指数	94.8	94.0	0.8

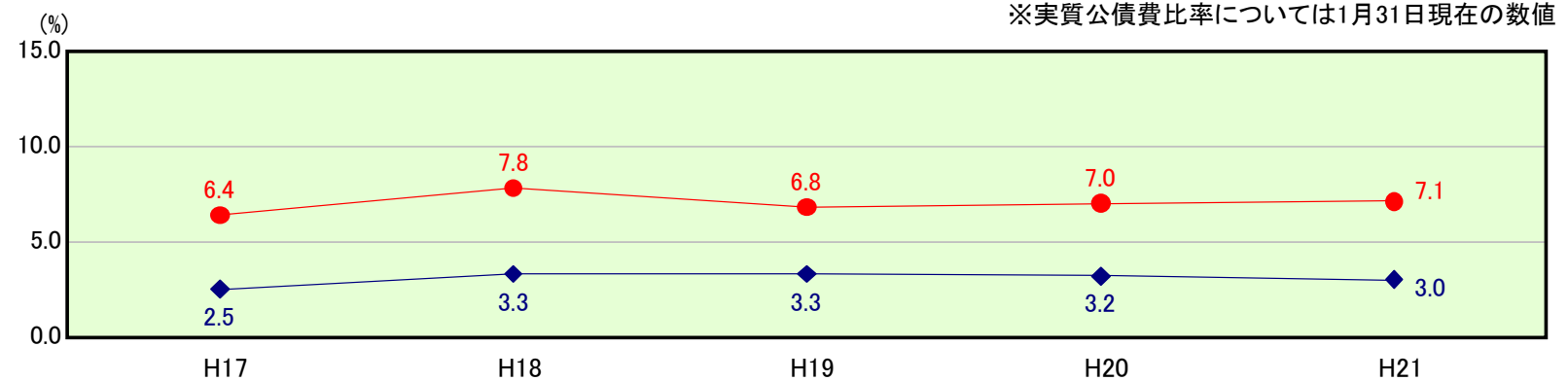
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	166,944	23,556	75,033	▲ 68.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,755	14,640	17,396	▲ 15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,324	5,972	7,998	▲ 25.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,844	966	2,347	▲ 58.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 16,657	▲ 2,350	▲ 4,429	▲ 46.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 171,604	▲ 24,214	▲ 58,481	▲ 58.6
合計	131,606	18,570	39,887	▲ 53.4

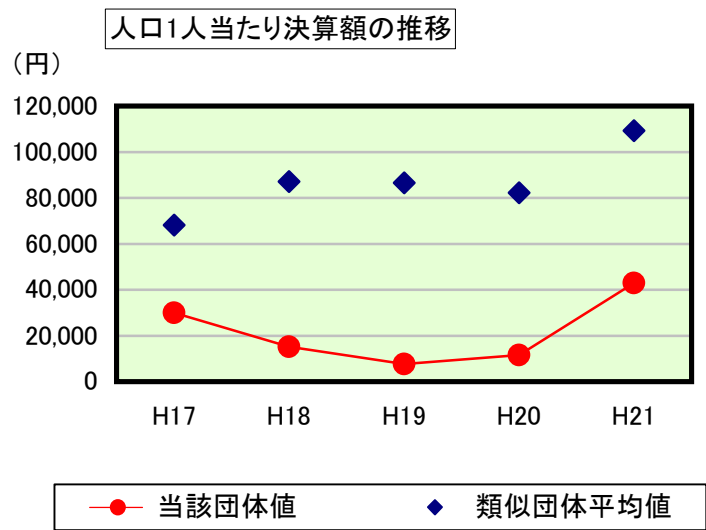
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	220,429	29,999	▲ 46.6	68,130	▲ 36.4	▲ 10.2
うち単独分	166,284	22,630	▲ 55.1	43,462	▲ 39.7	▲ 15.4
H18	111,069	15,122	▲ 49.6	87,174	28.0	▲ 77.6
うち単独分	108,873	14,823	▲ 34.5	48,477	11.5	▲ 46.0
H19	56,172	7,699	▲ 49.1	86,616	▲ 0.6	▲ 48.5
うち単独分	52,524	7,199	▲ 51.4	49,776	2.7	▲ 54.1
H20	82,504	11,541	49.9	82,258	▲ 5.0	54.9
うち単独分	58,097	8,127	12.9	43,997	▲ 11.6	24.5
H21	304,305	42,938	272.0	109,234	32.8	239.2
うち単独分	122,825	17,331	113.3	63,976	45.4	67.9
過去5年間平均	154,896	21,460	35.3	86,682	3.8	31.5
うち単独分	101,721	14,022	▲ 3.0	49,938	1.7	▲ 4.7